



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2351  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,227	13.5	10,715	4.5	13,603	29.6	5,160	△41.2
2025年3月期	68,058	8.7	10,251	14.6	10,492	△17.0	8,783	6.0

(注) 包括利益 2026年3月期 10,150百万円 (19.3%) 2025年3月期 8,505百万円 (△33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	107.34	—	5.3	10.1	13.9
2025年3月期	179.36	—	9.6	8.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 △60百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	138,273	103,575	73.8	2,127.53
2025年3月期	131,509	95,852	71.8	1,946.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 102,047百万円 2025年3月期 94,399百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,449	△4,611	△2,939	32,153
2025年3月期	7,027	△7,986	2,530	28,144

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	1,315	15.1	1.4
2026年3月期	—	26.00	—	16.00	—	1,391	27.0	1.4
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		30.8	

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。2026年3月期第2四半期末は分割前、2026年3月期期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期年間配当金は58円です。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭  
イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式100%取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭  
京都工場のモータ生産棟竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭  
アロイテクノロジー南部町事業所新製造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭  
チリ共和国現地法人、並びにタイ王国において東南アジア(液封式真空ポンプ)駐在員事務所を開設したことを記念し、記念配当を実施致します。

■2027年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 3円00銭  
富士丸産業株式会社の株式100%取得を記念し、記念配当の実施を予定しております。

■2027年3月期期末配当の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭  
京都工場リニューアルを記念し、記念配当の実施を予定しております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△4.9	3,200	△40.5	3,650	△37.4	2,600	△26.7	54.21
通期	77,800	0.7	7,300	△31.9	8,200	△39.7	5,600	8.5	116.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	50,826,972株	2025年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,861,456株	2025年3月期	6,513,676株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	48,073,122株	2025年3月期	48,968,453株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,823	2.6	6,842	6.9	10,996	45.9	7,694	39.1
2025年3月期	55,384	12.5	6,401	21.7	7,535	△21.7	5,529	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	160.05	—
2025年3月期	112.92	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	105,954	73,915	69.8	1,541.01
2025年3月期	98,811	67,140	67.9	1,384.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 73,915百万円 2025年3月期 67,140百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が見られました。一方で、人手不足の深刻化や物価上昇の長期化による消費者マインドの低下に加え、米国の通商政策を巡る影響や中国経済の低迷、長期化する中東情勢の悪化などを背景として、エネルギー・原材料価格の高止まりが続くなど、国内外における景気の先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、各セグメントの売上が堅調に推移したこと、また、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の損益計算書を前年第3四半期連結会計期間より連結対象としたこと等により、77,227百万円と前連結会計年度と比べ9,168百万円(13.5%)の増収、一方、営業利益は欧州地域において、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費を計上したものの、増収効果が大きかったこと等により、10,715百万円と前連結会計年度と比べ464百万円(4.5%)の増益となりました。

また、期末にかけて円安が進行したことと当連結会計年度において為替差益の計上が1,771百万円であったこと等により、経常利益は13,603百万円と前連結会計年度と比べ3,110百万円(29.6%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において特別利益に段階取得に係る差益1,721百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度では計上がなかったこと、また、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.において、ウクライナ戦争の長期化や中国市場の冷え込みなどの影響を受け、当初想定していた収益の確保が見込めなくなったことに加え、生産性向上や更なるグローバル市場でのシェア拡大に結び付けるための品質向上に向け、新たに多額の設備投資を計画していること等から事業計画の見直しを行い、減損テストを実施した結果、同社に関するのれん3,117百万円および顧客関連資産899百万円の減損損失を計上したことにより、5,160百万円と前連結会計年度と比べ3,622百万円(41.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

建設機械市場におきましては、資材費・人件費の高騰や人手不足などが建設市場の停滞を招き、当該市場全体としてポンプの需要が減少傾向にあったものの、労働安全対策の強化や環境配慮への重要性の高まりから、大型散水機や電極式水中ポンプ、小型残水ポンプなどの販売実績が増加したほか、防衛関連の大型受注もあり、売上高は増加しました。また、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位連続運転が可能であるスマッシュポンプ(高効率・水中ノンクログ型)が評価され、売上伸長に貢献しました。

設備機器市場におきましては、脱炭素対応やコスト最適化ニーズへの関心の高まりから、同じくスマッシュポンプの省エネ・二酸化炭素排出量削減、維持管理の省人化などへの効用が目ざされ、売上高が大幅に伸びました。そのほか、官公庁市場ではインフラ関連設備ポンプや、プラント市場における脱水機関連の売上高も拡大し、当該市場全体の売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は57,555百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,534百万円(2.7%)の増収、セグメント利益は8,431百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ708百万円(9.2%)の増益となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、米国関税措置の影響による買い控えがありましたが、アメリカの景気は底堅く、カナダやアメリカの鉱山市場向け需要が引き続き好調であったこと、また、小型建設用ポンプの需要も堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は15,560百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,298百万円(26.9%)の増収、セグメント利益は1,466百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ96百万円(7.0%)の増益となりました。

#### アジア

アジア地域におきましては、引き続きASEAN諸国の内需は安定しており、インフラ需要も各国で増大しております。また、スマッシュポンプの受注が設備市場のほか畜産市場等においても拡大したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は17,290百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,616百万円(10.3%)の増収、セグメント利益は1,910百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ132百万円(7.4%)の増益となりました。

欧州

欧州地域におきましては、引き続きトンネル工事向けなどインフラ市場での建設ポンプの需要が増加しましたが、降水量が少なくポータブル製品の需要が減少したことなどもあり、全体では売上高は軟調に推移しました。

この結果、売上高は6,815百万円、セグメント損失はのれんの償却額366百万円及び顧客関連資産償却費105百万円を計上したこと等により311百万円となりました。なお、当該地域は前年第3四半期連結会計期間よりZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の損益計算書を連結しているため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

その他

その他地域におきましては、着実な受注の積み上げがありましたが、中国市場での不動産不況や米中貿易摩擦等の影響もあり、売上高は微増となりました。

この結果、売上高は6,600百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ64百万円（1.0%）の増収、セグメント利益は中国において利益率の高いプロジェクト案件が完了したこともあり、989百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ186百万円（23.3%）の増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては138,273百万円と前連結会計年度末に比べ6,764百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が4,148百万円、投資有価証券が3,151百万円、棚卸資産が3,069百万円それぞれ増加したこと、一方でZENIT INTERNATIONAL S. P. A. に対するのれんおよび顧客関連資産の減損損失を計上したこと等により、のれんが3,151百万円、顧客関連資産が899百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては34,698百万円と前連結会計年度末に比べ958百万円減少しました。

これは、主に未払法人税等が960百万円、繰延税金負債が862百万円、長期借入金が652百万円それぞれ増加し、未払金減少によりその他流動負債が1,438百万円、支払手形及び買掛金が1,036百万円、1年内返済予定の長期借入金が946百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては103,575百万円と前連結会計年度末に比べ7,723百万円増加しました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,160百万円増加した一方、剰余金の配当により1,351百万円減少し、為替換算調整勘定が3,007百万円、その他有価証券評価差額金が1,573百万円それぞれ増加したほか、自己株式987百万円を取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,008百万円増加し32,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,449百万円（前連結会計年度比2,421百万円増加）となりました。

これは主に、減損損失が4,147百万円、減価償却費が872百万円それぞれ増加したこと、売上債権の増減額が2,910百万円の収入増となった一方で、税金等調整前利益が3,030百万円減少したこと、仕入債務の増減額が2,773百万円の収入減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4,611百万円（前連結会計年度比3,374百万円減少）となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出が1,134百万円増加した一方で、前連結会計年度において計上した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,412百万円が当連結会計年度ではなかったこと、また有形固定資産の取得による支出が2,297百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,939百万円（前連結会計年度は資金の増加2,530百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,400百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が6,500百万円の収入減となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	71.8	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.0	57.1	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	104.9	236.4	174.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	205.6	53.5	64.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の最終年度において、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2026年3月に更新・公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

当社グループの2027年3月期の連結業績予想としましては、売上高77,800百万円、営業利益7,300百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,600百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,145	35,294
受取手形	1,399	608
電子記録債権	3,981	4,424
売掛金	17,985	17,224
契約資産	3,049	3,651
有価証券	1,405	1,552
商品	2,467	3,383
製品	9,116	10,007
半製品	2,552	3,213
仕掛品	1,494	1,545
原材料及び貯蔵品	4,670	5,222
その他	2,460	1,807
貸倒引当金	△72	△115
流動資産合計	81,657	87,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,157	21,041
減価償却累計額	△7,241	△8,028
建物及び構築物（純額）	12,916	13,012
機械装置及び運搬具	6,932	7,782
減価償却累計額	△3,575	△4,184
機械装置及び運搬具（純額）	3,356	3,598
工具、器具及び備品	4,347	4,868
減価償却累計額	△3,650	△3,985
工具、器具及び備品（純額）	697	883
土地	9,122	9,261
リース資産	1,542	1,746
減価償却累計額	△528	△813
リース資産（純額）	1,014	932
建設仮勘定	795	317
有形固定資産合計	27,901	28,004
無形固定資産		
のれん	3,184	33
顧客関連資産	899	—
その他	1,987	1,922
無形固定資産合計	6,071	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	12,662	15,813
退職給付に係る資産	1,088	1,827
繰延税金資産	321	724
その他	1,807	2,128
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,878	20,492
固定資産合計	49,852	50,453
資産合計	131,509	138,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,478	7,442
短期借入金	6,700	6,900
1年内返済予定の長期借入金	1,696	749
未払法人税等	1,168	2,128
契約負債	1,173	891
賞与引当金	1,249	1,445
その他	5,362	3,923
流動負債合計	25,828	23,480
固定負債		
長期借入金	7,283	7,936
繰延税金負債	973	1,836
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	136	136
その他	1,419	1,291
固定負債合計	9,828	11,217
負債合計	35,657	34,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,369	8,005
利益剰余金	76,003	77,255
自己株式	△4,423	△2,397
株主資本合計	85,138	88,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,902
為替換算調整勘定	5,677	8,684
退職給付に係る調整累計額	253	408
その他の包括利益累計額合計	9,261	13,996
非支配株主持分	1,452	1,527
純資産合計	95,852	103,575
負債純資産合計	131,509	138,273

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	68,058	77,227
売上原価	41,905	48,111
売上総利益	26,152	29,115
販売費及び一般管理費		
運賃	1,159	1,312
広告宣伝費	325	429
給料及び手当	5,529	6,578
賞与引当金繰入額	776	925
退職給付費用	△168	△282
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
賃借料	253	292
減価償却費	408	542
その他	7,615	8,600
販売費及び一般管理費合計	15,901	18,399
営業利益	10,251	10,715
営業外収益		
受取利息	523	514
受取配当金	350	428
為替差益	—	1,771
その他	299	395
営業外収益合計	1,173	3,109
営業外費用		
支払利息	131	147
スワップ評価損	159	—
為替差損	446	—
持分法による投資損失	60	—
その他	134	75
営業外費用合計	932	222
経常利益	10,492	13,603
特別利益		
段階取得に係る差益	1,721	—
補助金収入	360	101
特別利益合計	2,082	101
特別損失		
減損損失	287	4,434
固定資産処分損	—	188
固定資産圧縮損	174	—
特別損失合計	461	4,623
税金等調整前当期純利益	12,112	9,081
法人税、住民税及び事業税	3,041	3,941
法人税等調整額	141	△251
法人税等合計	3,183	3,690
当期純利益	8,929	5,391
非支配株主に帰属する当期純利益	146	231
親会社株主に帰属する当期純利益	8,783	5,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,929	5,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	1,573
為替換算調整勘定	△284	3,031
退職給付に係る調整額	△13	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	—
その他の包括利益合計	△424	4,759
包括利益	8,505	10,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,249	9,895
非支配株主に係る包括利益	256	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	8,313	68,498	△2,991	79,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,783		8,783
自己株式の取得				△1,449	△1,449
自己株式の処分		55		17	73
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	55	7,504	△1,432	6,128
当期末残高	5,188	8,369	76,003	△4,423	85,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,260	6,266	267	9,794	1,390	90,195
当期変動額						
剰余金の配当						△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,783
自己株式の取得						△1,449
自己株式の処分						73
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69	△589	△13	△533	62	△471
当期変動額合計	69	△589	△13	△533	62	5,656
当期末残高	3,329	5,677	253	9,261	1,452	95,852

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	8,369	76,003	△4,423	85,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,351		△1,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,160		5,160
自己株式の取得				△987	△987
自己株式の処分		50		41	92
自己株式の消却		△414	△2,556	2,971	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△364	1,251	2,025	2,912
当期末残高	5,188	8,005	77,255	△2,397	88,051

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,329	5,677	253	9,261	1,452	95,852
当期変動額						
剰余金の配当						△1,351
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,160
自己株式の取得						△987
自己株式の処分						92
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,573	3,007	155	4,735	74	4,810
当期変動額合計	1,573	3,007	155	4,735	74	7,723
当期末残高	4,902	8,684	408	13,996	1,527	103,575

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,112	9,081
減価償却費	1,694	2,566
のれん償却額	197	400
顧客関連資産償却費	47	105
減損損失	287	4,434
持分法による投資損益（△は益）	60	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,721	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△237	195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△343	△738
受取利息及び受取配当金	△874	△942
支払利息	131	147
為替差損益（△は益）	633	△1,302
スワップ評価損益（△は益）	159	△88
補助金収入	△360	△101
売上債権の増減額（△は増加）	△1,871	1,039
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,575	△2,157
仕入債務の増減額（△は減少）	1,216	△1,557
その他	770	463
小計	10,322	11,578
利息及び配当金の受取額	949	914
利息の支払額	△140	△145
法人税等の支払額	△4,104	△2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,027	9,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,025	△3,163
定期預金の払戻による収入	3,456	3,271
有価証券の売却及び償還による収入	297	434
有形固定資産の取得による支出	△5,862	△3,564
無形固定資産の取得による支出	△218	△251
投資有価証券の取得による支出	△30	△671
投資有価証券の売却及び償還による収入	403	695
関係会社株式の取得による支出	—	△1,134
補助金の受取額	560	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,412	—
その他	△155	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,986	△4,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,700	200
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,053	△1,704
自己株式の取得による支出	△1,449	△987
配当金の支払額	△1,278	△1,351
非支配株主への配当金の支払額	△193	△180
その他	△193	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,530	△2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	2,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,330	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	26,813	28,144
現金及び現金同等物の期末残高	28,144	32,153

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	36,715	12,261	5,988	3,255	58,221	3,634	61,856	—	61,856
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,093	—	—	—	6,093	—	6,093	—	6,093
顧客との契約から生じる収益	42,809	12,261	5,988	3,255	64,315	3,634	67,950	—	67,950
その他の収益	108	—	—	—	108	—	108	—	108
外部顧客への売上高	42,918	12,261	5,988	3,255	64,424	3,634	68,058	—	68,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,101	—	9,686	267	23,055	2,900	25,956	△25,956	—
計	56,020	12,261	15,674	3,522	87,479	6,535	94,015	△25,956	68,058
セグメント利益又は損失(△)	7,723	1,370	1,778	204	11,076	802	11,878	△1,627	10,251
セグメント資産	77,463	14,600	18,517	13,334	123,915	8,371	132,286	△777	131,509
その他の項目									
減価償却費	1,096	69	280	111	1,558	120	1,678	15	1,694
減損損失	287	—	—	—	287	—	287	—	287
のれん償却額	33	—	—	164	197	—	197	—	197
顧客関連資産償却費	—	—	—	47	47	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,307	72	356	407	6,143	37	6,180	—	6,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円、棚卸資産の調整額△356百万円及びその他108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,573百万円、棚卸資産の調整額△2,724百万円及びセグメント間取引消去△23,626百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価

- 証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めており、この地域のセグメントの重要性、一体性が高いことから、「欧州」セグメントとして経営上管理することとし、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。また、2024年6月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて6,576百万円、「欧州」セグメントにおいて13,334百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	36,676	15,560	8,075	6,302	66,614	3,835	70,449	—	70,449
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,644	—	—	—	6,644	—	6,644	—	6,644
顧客との契約から生じる収益	43,321	15,560	8,075	6,302	73,258	3,835	77,093	—	77,093
その他の収益	133	—	—	—	133	—	133	—	133
外部顧客への売上高	43,455	15,560	8,075	6,302	73,392	3,835	77,227	—	77,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,100	—	9,215	513	23,829	2,765	26,594	△26,594	—
計	57,555	15,560	17,290	6,815	97,222	6,600	103,822	△26,594	77,227
セグメント利益又は損失(△)	8,431	1,466	1,910	△311	11,497	989	12,487	△1,771	10,715
セグメント資産	79,819	16,866	20,620	9,715	127,020	8,090	135,111	3,162	138,273
その他の項目									
減価償却費	1,550	84	328	456	2,420	129	2,550	16	2,566
減損損失	417	—	—	4,017	4,434	—	4,434	—	4,434
のれん償却額	33	—	—	366	400	—	400	—	400
顧客関連資産償却費	—	—	—	105	105	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,639	85	287	382	2,395	94	2,489	—	2,489

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,623百万円、棚卸資産の調整額△301百万円及びその他154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,981百万円、棚卸資産の調整額△3,025百万円及びセグメント間取引消去△24,792百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
37,886	9,801	20,369	68,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
20,701	1,386	2,159	2,490	1,163	27,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
38,576	11,692	26,958	77,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
20,407	1,486	2,269	2,693	1,148	28,004

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	アジア	欧州	計			
当期末残高	67	—	—	3,117	3,184	—	—	3,184

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。  
 また、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間においては取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。これに伴い、暫定的に算定されたのれんの金額4,142百万円は、713百万円減少して3,429百万円となり、その減少額は顧客関連資産に989百万円、繰延税金負債に276百万円配分されております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	アジア	欧州	計			
当期末残高	33	—	—	—	33	—	—	33

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,946.94円	2,127.53円
1株当たり当期純利益	179.36円	107.34円

- （注） 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,783	5,160
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	8,783	5,160
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,968	48,073

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,200,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

2,500百万円（上限）

(4) 取得の期間

2026年5月13日～2026年11月11日

(5) 取得の方法

①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付

②東京証券取引所における市場買付